

第113期

上半期

中間報告書

平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで



鹿島建設株式会社

ごあいさつ



代表取締役社長

中 野 尚 浩

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成21年9月30日をもって、第113期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、その状況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、経済対策の効果等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も一段と厳しさを増しました。

国内建設市場につきましても、民間部門における著しい需要の減少や不動産市場の低迷等により、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、当上半期における当社グループの

連結業績は、以下のとおりとなりました（増減率は全て前年同期比）。

建設事業受注高は43.0%減の4,942億円となりました。このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、好調に推移した前年同期の反動減等から56.0%減の912億円、建築工事は、民間部門における大幅な減少により43.9%減の2,702億円となり、開発事業等を合わせた総受注高は、51.1%減の3,646億円となりました。

売上高は、建設事業及び開発事業における減少を主因として11.8%減の8,295億円となりました。

利益につきましては、前年同期に国内大型開発物件を売却した反動減があった一方で、完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだことから、営業利益は14.7%増の131億円となりました。また、営業外損益の好転もあったことから、経常利益は51.6%増の178億円、四半期純利益は43.7%増の95億円となりました。

当社における中間配当金につきましては、1株につき3円とし、12月4日からお支払いすることといたしました。

今後の我が国経済は、雇用・所得環境及び民間設備投資の改善の遅れが懸念されるなど、景気の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。

国内建設市場につきましても、公共部門・民間部門ともに需要の先行きには不透明感が払拭できず、引き続き厳しい経営環境が続く見通しであり

ます。

こうした中、当社グループでは、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進しております。

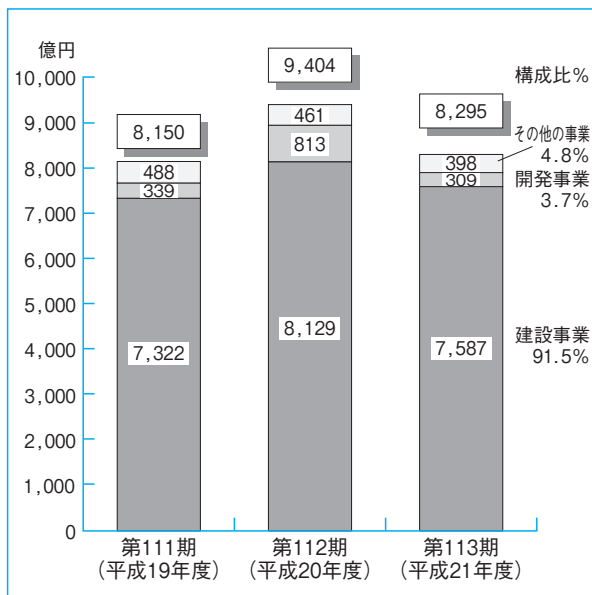
すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、さらなる収益力の底上げを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 12 月

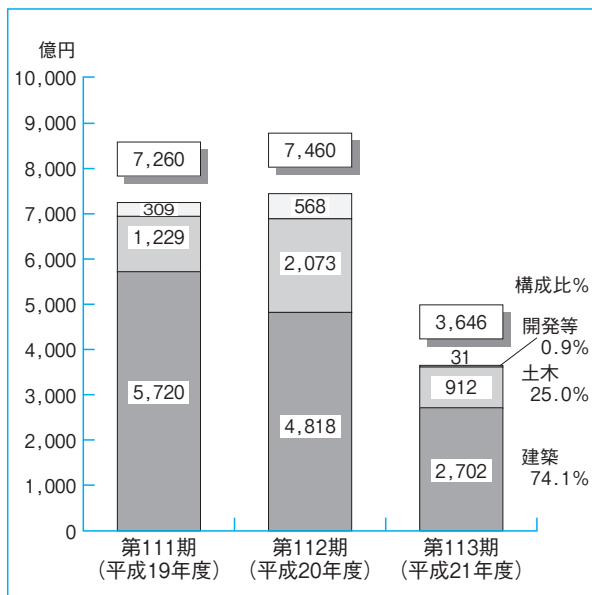
業績の推移 ～連結

第2四半期売上高



業績の推移 ～単体

第2四半期受注高



営業成績及び財産の状況

区 分	第111期 第2四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第112期 第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第113期 第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	百万円 815,054	百万円 940,491	百万円 829,591
経常利益	15,386	11,800	17,894
四半期純利益	24,635	6,670	9,586
1株当たり 四半期純利益	23円44銭	6円57銭	9円45銭
総資産	百万円 1,998,601	百万円 1,942,088	百万円 1,818,725
純資産	354,439	296,832	264,396

営業成績及び財産の状況

区 分	第111期 第2四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第112期 第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第113期 第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
受注高	百万円 726,000	百万円 746,062	百万円 364,638
売上高	598,130	716,372	649,187
経常利益	6,770	8,434	15,075
四半期純利益	2,048	3,763	8,095
1株当たり 四半期純利益	1円94銭	3円69銭	7円95銭
総資産	百万円 1,594,004	百万円 1,536,002	百万円 1,474,192
純資産	324,327	259,905	234,506

当報告書に記載の数値は、金融商品取引法に基づいた四半期報告書等の決算数値を使用しております。

第113期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,177,864	流動負債	1,159,513
現金預金	112,000	支払手形・工事未払金等	493,062
受取手形・完成工事未収入金	504,621	短期借入金	239,533
営業投資有価証券	23,360	コマーシャル・ペーパー	66,000
販売用不動産	101,099	1年内償還予定の社債	20,200
未成工事支出金	111,721	未成工事受入金	145,029
開発事業支出金	136,623	引当金	20,502
その他のたな卸資産	14,474	その他	175,184
その他	178,846	固定負債	394,815
貸倒引当金	△ 4,883	社債	70,000
固定資産	640,860	長期借入金	179,309
有形固定資産	335,566	退職給付引当金	60,666
土地	195,327	その他	84,840
その他	140,239	負債合計	1,554,328
無形固定資産	9,609	純資産の部	
投資その他の資産	295,685	株主資本	212,084
投資有価証券	215,159	資本金	81,447
その他	102,245	資本剰余金	49,485
貸倒引当金	△ 21,719	利益剰余金	96,255
		自己株式	△ 15,102
		評価・換算差額等	45,191
		その他有価証券評価差額金	29,447
		繰延ヘッジ損益	△ 1,199
		土地再評価差額金	25,548
		為替換算調整勘定	△ 8,605
		少数株主持分	7,119
		純資産合計	264,396
資産合計	1,818,725	負債純資産合計	1,818,725

第2四半期連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事	758,797	
開発事業等売上高	70,794	829,591
売上原価		
完成工事原価	712,726	
開発事業等売上原価	61,201	773,927
売上総利益		
完成工事総利益	46,071	
開発事業等総利益	9,592	55,663
販売費及び一般管理費		
営業利益		42,473
営業外収益		
受取配当金	2,480	
開発事業関連違約金収入	4,000	
その他	4,674	11,155
営業外費用		
支払利息	4,136	
その他	2,314	6,451
経常利益		
特別利益		
固定資産売却益	309	
投資有価証券売却益	532	
貸倒引当金戻入額	474	1,315
特別損失		
投資有価証券評価損	591	
その他	193	784
税金等調整前四半期純利益		
法人税、住民税及び事業税	3,900	18,425
法人税等調整額	4,406	8,307
少数株主利益		531
四半期純利益		9,586

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,635
現金及び現金同等物の減少額	△ 40,793
現金及び現金同等物の期首残高	151,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,618

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	886,246	流動負債	928,307
現金預金	72,578	支払手形・工事未払金等	413,897
受取手形・完成工事収入金	426,314	短期借入金	149,114
営業投資有価証券	23,360	コマーシャル・ペーパー	66,000
販売用不動産	32,382	1年内償還予定の社債	20,000
未成工事支出金	88,955	未成工事受入金	121,986
開発事業等支出金	94,228	完成工事補償引当金	3,405
その他	150,891	工事損失引当金	16,720
貸倒引当金	△ 2,464	その他	137,184
固定資産	587,946	固定負債	311,377
有形固定資産	234,324	社債	70,000
無形固定資産	5,243	長期借入金	116,577
投資その他の資産	348,378	退職給付引当金	55,647
投資有価証券	261,360	関係会社事業損失引当金	6,839
その他	104,838	その他	62,313
貸倒引当金	△ 17,819	負債合計	1,239,685
		純資産の部	
		株主資本	180,605
		資本金	81,447
		資本剰余金	49,485
		利益剰余金	64,366
		自己株式	△ 14,692
		評価・換算差額等	53,901
		その他有価証券評価差額金	29,472
		繰延ヘッジ損益	△ 656
		土地再評価差額金	25,084
		純資産合計	234,506
資産合計	1,474,192	負債純資産合計	1,474,192

第2四半期損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	633,537	
開発事業等売上高	15,650	649,187
売上原価		
完成工事原価	597,074	
開発事業等売上原価	13,552	610,626
売上総利益		
完成工事総利益	36,463	
開発事業等総利益	2,097	38,560
販売費及び一般管理費		28,385
営業利益		10,175
営業外収益		9,728
営業外費用		4,828
経常利益		15,075
特別利益		1,546
特別損失		723
税引前四半期純利益		15,897
法人税等		7,802
四半期純利益		8,095

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
主要な営業所等	

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111(代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181(代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111(代表)
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6030 TEL (048)601-5100(代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511(代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517(代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827(代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761(代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121(代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311(代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111(代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611(代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001(代表)
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477(代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111(代表)
海外営業所	中国、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、 インド、スリランカ、マレーシア、シンガ ポール、インドネシア、アラブ首長国連邦、 トルコ、エジプト、タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) (平成21年8月17日移転 旧 東京都千代田区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会 社の全国各支店並びに日本証券代行株式 会社の本店及び全国各支店で行って おります。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子 公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載します。 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式
会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。

お知らせ

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様へ

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払する配当金について、株主様宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主様は本年末又は翌年初に「支払通知書」を御送付いたしますので御覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払の際に御送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料として御使用いただくことができます。

以 上